

### Ⅲ. 経営成績及び財政状態

#### 1. 当連結会計年度の概況

##### (1) 損益

当連結会計年度は、「収益力の強化」と「バランスシートのクリーンアップの総仕上げ」の2点を最重要の経営課題として取り組んでまいりました。

経常収益は、貸出金利息等の資金運用収益及び特定取引収益が減少する一方、役務取引等収益及びその他業務収益が増加したこと等を要因に、前連結会計年度対比0.8%増の3兆5,807億円となりました。経常費用は、預金利息等の資金調達費用が増加したこと、また、翌年度以降の業績回復を確実なものとするべく、不良債権及び有価証券に係る財務上の一段の処理を実施したことに伴い、その他経常費用が増加したことを主因に、前連結会計年度対比12.5%増の3兆6,110億円となりました。

その結果、経常損失は302億円、特別損益等を勘案した当期純損失は2,342億円となりました。

##### (2) 業容

預金は、前連結会計年度末対比3兆1,414億円増加して6兆8,748億円となり、譲渡性預金は、同8,061億円減少して2兆7,132億円となりました。

一方、貸出金は、同5,829億円減少し、5兆7,998億円となりました。総資産は、同2兆4,833億円減少し、9兆7,318億円となりました。

##### (3) 純資産

純資産額は、第三者割当増資による資本の強化も行いましたが、当期純損失の計上及び公的資金返済に伴う自己株式の取得等により、前連結会計年度末対比2,952億円減少して2兆7,757億円となりました。

##### (4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が△3兆2,801億円、有価証券の取得・売却や動産不動産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が2兆6,235億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が541億円となりました。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は2兆9,306億円となりました。

##### (5) セグメント

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の総資産シェアは、銀行業が93（前連結会計年度対比△0）%、リース業が2（同+0）%、その他事業が5（同△0）%、同経常収益シェアが、銀行業が65（前連結会計年度対比△2）%、リース業が19（同+1）%、その他事業が16（同+1）%となりました。また、所在地別の内部取引消去前の総資産シェアは、日本が90（前連結会計年度対比△1）%、米州が5（同+0）%、欧州、アジア・オセアニアは、各々2（同+0）%、3（同+1）%、同経常収益シェアは、日本が91（前連結会計年度対比+1）%、米州が4（同△1）%、欧州、アジア・オセアニアは、各々2（同△0）%、3（同△0）%となりました。

(6) 自己資本比率（第一基準）（速報値）

連結自己資本比率は、9.94%となりました。

**2. 平成18年3月期の見通し**(1) 業績全般に関する見通し

平成18年3月期につきましては、「確固たる収益水準の確保」に向け、グループ各社のビジネスの一層の強化や相互の連携を通じ、グループ全体の収益力を強化してまいります。

業績の見通しは、連結経常収益3兆3,000億円、連結経常利益7,800億円、連結当期純利益4,600億円を予想しております。

また、当社単体の業績の見通しは、営業収益540億円、経常利益480億円、当期純利益700億円を予想しております。

(2) 利益配分に関する見通し

当社の普通株式、優先株式の期末配当金につきましては、内部留保の水準を勘案し、次のとおりとする予定であります。なお、中間配当は実施致しません。

普通株式	1株当たり	3,000円
第一種優先株式	1株当たり	10,500円
第二種優先株式	1株当たり	28,500円
第三種優先株式	1株当たり	13,700円
第1回～第12回第四種優先株式	1株当たり	135,000円
第1回第六種優先株式	1株当たり	88,500円

**3. 事業等のリスク**

当社及び当社グループの経営成績又は財政状態に影響を及ぼす可能性のある事業その他に関するリスクには、主に次のようなものがあります。当社は、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための施策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

- ・不良債権残高及び与信関係費用が増加するリスク
- ・保有株式に係るリスク
- ・トレーディング業務、保有国債等に係るリスク
- ・為替リスク
- ・自己資本比率が悪化するリスク
- ・当社グループに対する外部格付が低下するリスク
- ・当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク
- ・合併事業、提携、買収が奏功しないリスク
- ・各種の規制及び制度等の変更に伴うリスク

(注) 上記の事項は、決算発表日現在において認識しているものであります。